PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

To. FUJINO, Seiva Mitsuhama Building, 8F 2-1, Yotsuya 1-chome Shiniuku-ku Tokyo 160-0004 **JAPON**

Date of mailing (day/month/year)

23 September 1999 (23,09,99)

Applicant's or agent's file reference

SNOW-125

IMPORTANT NOTICE

International application No. International filing date (day/month/year) Priority date (day/month/year) PCT/JP99/01373 19 March 1999 (19.03.99) 19 March 1998 (19.03.98)

Applicant

SNOW BRAND MILK PRODUCTS CO., LTD. et al

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice: AU.EP.KR.US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time: CA.NZ.ZA

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 23 September 1999 (23.09.99) under No. WO 99/47155

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

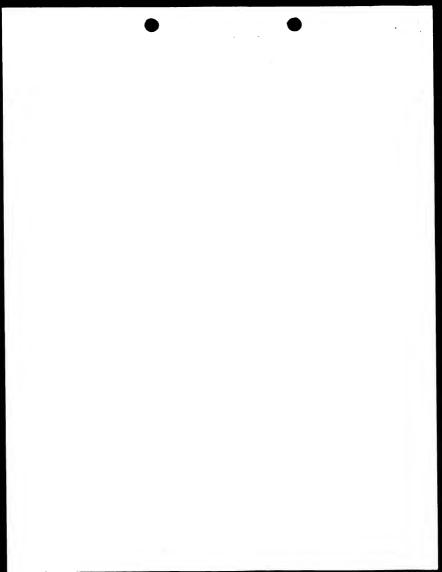
Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

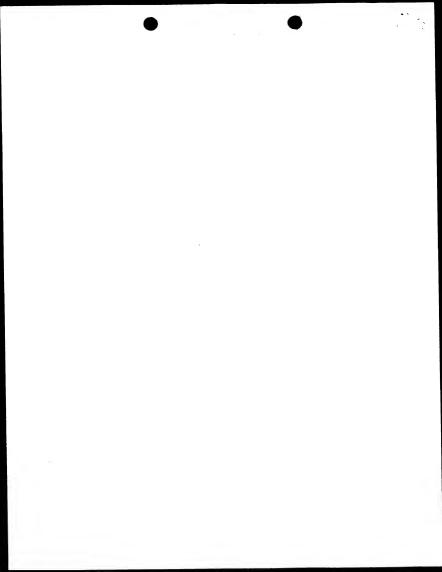
For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

	The International Bureau of WIPO	Authorized officer		
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	J. Zahra			
	Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Telephone No. (41-22) 338.83.38		

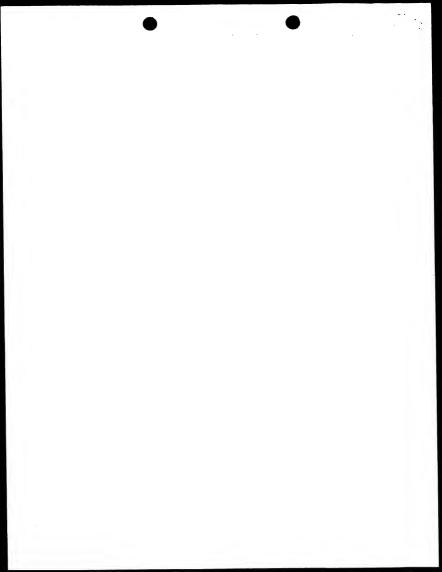


EXPRESS MAIL LABE 0. EM6012035361		記入欄 ——
特許協力条約に基づく国際出願	国際出順番号	(50)
願 書	国際出願日	193,90
出願人は、この国際出願が特許協力条	(受付印)	交领命
約に従って処理されることを簡求する。	III III I I I I I I I I I I I I I I I	
	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) SI	VOW-125
第1欄 発明の名称		
敗血症予防及び/又は治療剤	म्	
第 正 欄 出順人		
氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載; 佐人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記憶)	この棚に記載した者は、 発明者でもある。
雪印乳業株式会社		電話番号:
SNOW BRAND MILK PRODUCTS CO., LTD.		
〒065-0043 日本国北海道札幌市東区苗穂町	6丁目1番1号	ファクシミリ番号:
1-1, Naebocho 6-chome, Higashi-ku, Sappo	ro-shi,	
Hokkaido 065-0043 Japan		加入電信番号:
^{図祭 (図を)} : 日本国 JAPAN	tm (图4): 日本国 JA	PAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 **********************************	くすべての指定菌 米国のみ	追記欄に記載した指定国
第四棚 その他の出願人又は発明者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の顧に記載;注人は公式の完全な名称を記載;	あて名は鄭便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:
谷 徹 TANI Tohru		出願人のみである。
〒525-0055 滋賀県草津市野路町桜ケ丘4-	3 - 6	
4-3-6, Sakuragaoka, Nojimachi, Kusatsu-s	hi, Shiga-ken	☑ 出願人及び発明者である。
525-0055 Japan		発明者のみである。 (ここに レ印を付したとま
		(ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)
回籍 (1514): 日本国 JAPAN	(ma): 日本国 JA	. P A N
この機に配載した者は、次の 指定国についての出題人である: すべての指定国 米国を除ぐ	(すべての指定国 🔽 米国のみ	追記機に記載した指定国
▼ その他の出願人又は発明者が紀錄に記載されている。		
第12欄 代理人又は共通の代数者、通知の	あて名	
次に記載された者は、国際機関において出顧人のために行動する:	【 代理人	通の代表者
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の期に配載;佐人は公式の完全な名称を配載;ま	で名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号 :
9094 弁理士 藤 野 清 也 FUJ	INO Seiya	03-3226-6671
〒160-0004 日本国東京都新宿区四谷1丁目2	番1号 三浜ビル8階	ファクシミリ番号:
Mitsuhama Bldg., 8F, 2-1, Yotsuya 1-chome,	Shinjuku-ku,	03-3226-6673
Tokyo 160-0004 Japan		加入建信番号:

通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が遺任されておらず、上配枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す 様式PCT/RO/101 (第1用紙) (1998年7月)

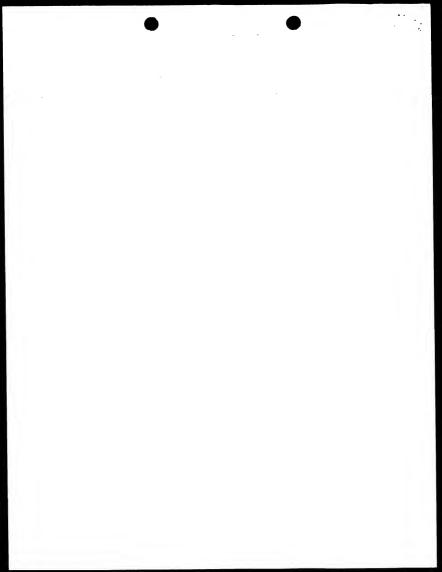


第四欄の総合	その他の出順人	又は発明	档-		
	この観賞を使	用しないときは、この	の用紙を顧客に含めれ	ないこと。	
氏名(名称)及びあて名: (姓	· 名の順に配載; 並人は公式	の完全な名称を記載。	: あて名は第2番を	COME BE A	この欄に記載した者は、 大に該当する:
近藤 浩之	KONDO H	iroyul	сi		出版人のみである。
〒520-2143 ₺	兹賀県大津市萱野	浦22-46	6 - 607		□ 出願人及び発明者である。
22-46-607, Ka	yanoura, Otsu-sl	hi, Shiga-k	en 520-2143	3 Japan	乗明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと
国籍 (四名): 日本国この機に記載した者は、次の	JAPAN		住所 (国名):	日本国 JA	APAN
指定国についての出願人である	すべての指定国		くすべての指定国	▼ *国のみ	追記器に記載した指定国
氏名 (名称) 及びあて名: (姓	・名の際に記載;佐人は公式の	D完全な名称を記載;	あて名は鄭便番号及	び国名も記載)	この機に記載した者は、 次に該当する:
					出版人のみである。
					出版人及び発明者である。
					発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
国籍 (固名) :			住所 (国名):		
この棚に記載した者は、次の 間定限についての出願人である:	すべての指定国	米国を飲む	くすべての指定図	米国のみ	追記欄に記載した指定国
1名 (名称) 及びあて名: <i>(姓・</i>	名の際に記載:佐人は公式の	完全な名称を記憶;	あて名は悪便証券及び	FOR SERI	この機に記載した者は、
					次に該当する:
					出願人のみである。
			•		出版人及び発明者である。
5					受明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
116 (B 2) :			住所 (国名) :		
の欄に記載した者は、次の	すべての指定図		すべての指定国		
定国についての出版人である: 名(名称)及びあて名: <i>(姓・</i> :		· 企业公务符合批报 ; 表	・ へくの祖走国 で名は郵便番号及び	(旧名も記載)	追記機に記載した指定国 この機に記載した者は、
					次に該当する:
					出願人のみである。
					出版人及び発明者である。
					受別者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に起入しないこと)
籍 (图名) :			住所 (四名):		
の欄に記載した著は、次の 定倒についての出版人である:	□ すべての指定国	米国を除く	すべての相定国	米国のみ	追記欄に記載した指定国
その他の出脳人又は発明者が					
式PCT/RO/101 (級第	N) (1998年7月)				



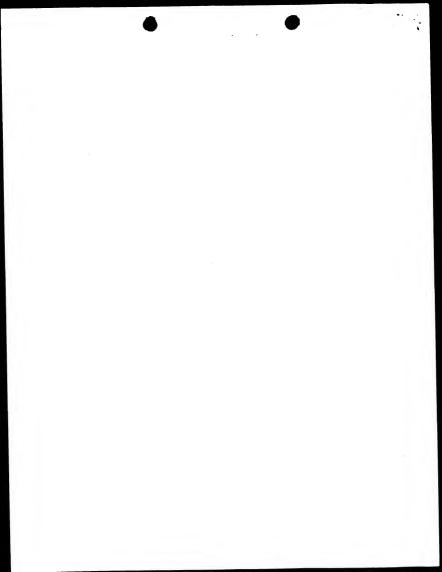
2000	マ 村岡	国の指定		
		の規定に基づき次の指定を行う(減当する口にレ印を付すこと;		<u> </u>
JZ5 J	战争争	4	WW. (E	もしつの口にレ印を付すこと)。
	AP	A.R. I.P. 〇 中字管字: G.F.I.ガーナ Chana, (M.W. マラウイ Malavi, S.D. スーダン Sudan, S. Zinbubve, 及びハラレブロトコルと特許協力条約の維約国であ	3-11~1 ガ こ スワジ 5 他の間	ンピア Gambia, K E ケニア Konya, L S レソト Lesotho, ランド Swaziland, U G ウガンダ Uganda, 乙 W ジンパブ
	EA	ユーラシア特許: AM TN/=T Armen	ia, A	乙 アゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belaru M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア Russ タン Turkmenistan,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の認
	EP	スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R	フランス	B E ベルギー Balgium, C H and L I スイス及びリヒ D E ドイク Garmany, D K デンマーク Demark, E France, C B 英間 Usiced Kingdon, C R ギリシャ Cree レクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Ronaco, M L Sweden, 及びヨーロッパ何年内おと音符を沿入系の節節側である色
	OA	OAP I 年学館午: BF、ブルキナ・ファソ Burkepublic, CO コンゴー Congo, CI コートンボア CN ギニア Guines, ML マリ Mall, MR モーTD チャード Cnd, TG トーゴー Togo, 及びアフの保護文法を扱いを求める場合には成果上に記載する)	ina Faso, ール Côte リタニア リカ知的所	B J ベナン Benia, C F 中央ナアリカ Chemial Afric d'Ivoiro, C M カメルーン Caseroon, C A ガボン Geb Baurttania, N E ニジェール Higer, S ハマキガル Sanag 有複機機のメンバー国と特許協力条約の複約回てある他の回(他の)
		F (他の種類の保護又は吸扱いを求める場合には点線上に配載する	·	
	ΑL	アルバニア Albania		L T リトアニア Lithuania
. 🗀 .	AM	アルメニア Armenia		L U ルクセンブルグ Luxembourg
12年	Α.Τ. Α.Τ.	オーストリア Austria		L マラトヴィア Latvia
12	AZ	オーストラリア Australia アゼルバイジャン Azorbaljan	님.	MD モルドヴァ Republic of Moldova
		ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina		AIC・マグガスカル Madagascar AIC・マケドニア日ユーゴースラヴィア共和国 The former Tugosi
		パルバドス Barbados		Republic of Macado
	BG	ブルガリア Bulgaria		∕W マラウイ Malawi
	BR:	ブラジル Brazil	\square	AIOC メキシコ Mexico
	3 Y .	ベラルーシ Belurus カナダ Canada		ヾ○ ノールウェー Norway
			Z r	▼ Z ニュー・ジーランド Now Zealand
١٣,	_ F1 8	und I. I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Llechtenstein		コ エ ポーランド Poland
	2 N :	PES China	+	マ T ポルトガル Portugal
	പ	キューバ Cuba		えひ ロシア Russian Federation
	= z :	チェッコ Czech Republic	H	S ID X-FV Sudan
, LJ ¤	DE	ドイツ Germany	_	S E スウェーデン Sveden
🗀 I	> K 1	デンマーク Denmark		S G シンガポール Singapora
1 🗀 1	E E a	Cストニア Estenia		I スロヴェニア Slovenia
∣ ∟	3 S S	ペイン Spain		S KC スロヴァキア Slovakia
	- I 2	アインランド Finland		S L シエラ・レオーネ Sierra Leone
		EM United Kingdom	ı	」 タジキスタン Tajikistan
	3 E. 9	(NOT Georgia	□ 7	TAI トルクメニスタン Turkmenistan
	3 N/ 1	ケーナ Chana グンビア Gambia	14.7	R N= Turkey
		ニア・ビサオ Guinea-Bissau	H.	T トリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago
	IR	ロアチア Croatia	1	A ウクライナ Ukraina
		ンガリー Hungary		J 〇 ウガンダ Uganda J S 米国 United Statas of America
I 1	DI	ンドネシア indonesia		
	エレイ	スラエル israel		「 乙 ウズベキスタン Uzbekistan
ш,	. S 7	イスランド Iceland	\equiv	N ヴィエトナム Viet Nam
	1 12 E	本 japaa	\square	*************************************
L F	CE	ニア Kenya		· ♥ ジンパブエ Zimbabwe
닐	G *	ルギス Kyrgyzsten		
岩:	CR 4	□ Republic of Morea	内特許の	は、この様式の旋行後に特許協力条約の締約国となった国を指定(E ために)するためのものである
- -	~ ~ #	ザフスタン Kazakhstan	\square 2	A ATTITI South Africa
		ント・ルシア Saint Lucia リ・ランカ Sri Lanka		
		リ・ランガ Sri Lanka ベリア Liberla	닏	
			님	
~		ソト Lesethe	ш	

METOCT/DO/101 (#700#1 (1000#77)



第VI欄 優先相	2主9段	他の優先権の主張 (先の出題) がま	7 to man and an analysis	
先の出類日	先の出版番号			
(日. 月. 年)		国内山瀬 : 包 名	先の出源	
19.03.98	平成10年特許顯第70914号		広坡出題 : 半広坡宮庁名	国際出級 : 受到
(3)				
	特許出版である場合には、その名 の(b)(ii))。 遺産機会参集。	出される名の音がに対して提出された。 出額音楽の筒起端本を作成し国語 は、出額音楽の筒起端本を作成し国語 は、対して調味している。 主の出額を行った工業所有権の保護の		· 61+国主盗犯罪に
国際調査機調 (the second		
		先の間査に計果の利 国際資金機関によって既に実施又は	用間水 : 当該額3 開水されている場合)	をの服会法
		出献日(日. 月. 年)	出願番号	国名(又は広城宣庁)
ISA/J	P			
第~皿棚 照合棚	:出順の言語			
この国際出版の用紙の枚敷は次の		出願には、以下にチェックした書類が	「都付されている」	
明編書(配列姿を除く) · · · 韓水の範囲 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		手数料計算用紙 新付する手数行に相当する特件 可能を設付した著名 回職事務局の口座への疑込みを 別質の配名評印された委任状 包括委任状の写し 配名評句(第名)の説明書	6. 国際出題の翻訳文(編8):	(項の()の番号を記 国駅に使用した言語名 他の生物材料に関する。 (/政配列表 ク)
÷ #	16*			- L L L L L L L L L L L L L L L L L L L
契約書とともに提示する因而:		出版の使用言語名: 日本日	哲	
第DX 椭 提出者の	つ記名押印			
各人の氏名 (名称) を記載し、そ				
藤 野 清	也			
 国際出額として提出された書類 	間の実際の受理の日	受理官庁記入欄 -		2. 図面
2 Feller Held C. 1 - Service C.				_
 国際出版として提出された要素 その後期間内に提出されたます。 		τ	- 38-	受理された
その後期間内に提出されたもの 4. 特許協力条約第11条(2)に基	・シス級の支担の目(訂正日) ・づく必要な補充の期間内の受理。	0 H		不足図面がある
		新沙东州村市	つき、国際経営機関に	
5. 出題人により特定された 国際調査機関	ISA/JP	6. 国盗用写しを送付し	・フセ、国際科工規則に	

(1998年7月)





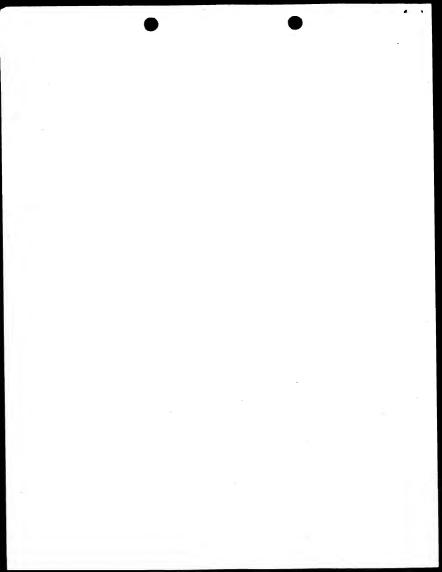


PCT

国際調査報告

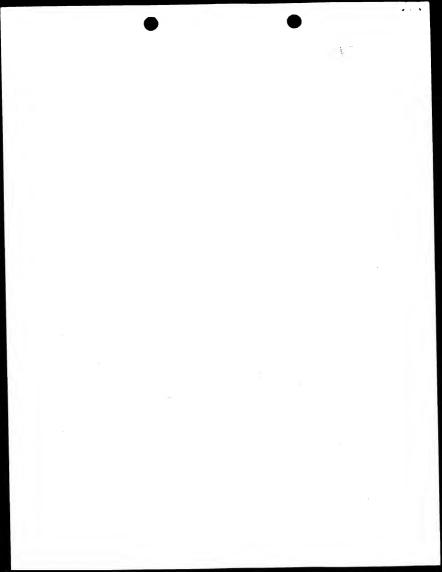
(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 SNOW-1	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。							
国際出願番号 PCT/JP99/0137	7 3	国際出願日 (日.月.年)	19. (3.	99	優先日 (日.月.年)	19.	03.98
出願人(氏名又は名称) 雪印:	乳業株式	会社						
国際調査機関が作成したこの この写しは国際事務局にも送			則第41条	(P(CT18\$	e) の規定に従い	、出願人に	送付する。
この国際調査報告は、全部で	. 2	_ ベージである	١٥					
□ この調査報告に引用され	た先行技	術文献の写しも	添付され	ている	5.			
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場 □ この国際調査機関							īった。	
b. この国際出願は、ヌク この国際出願に含:			列を含ん	でおり)、次の配	列表に基づき国	1際調査を	行った。
□ この国際出願と共	に提出さ	hたフレキシブル	レディスク	によ	る配列表			
□ 出願後に、この国	奈調査機	関に提出されたる	き面による	配列	表			
□ 出願後に、この国際	祭調査機	関に提出された	フレキシフ	ノルデ	ィスクに、	よる配列表		
□ 出願後に提出したる 書の提出があった。		る配列表が出願	寺における	国際	出願の開	示の範囲を超え	る事項を	含まない旨の陳述
□ 書面による配列表は 書の提出があった。		た配列とフレキ:	ノブルディ 、	スク	による配	列表に記録した	配列が同-	- である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部	の調査が	できない(第1	欄参照)。	,				
3.	如してい	る(第Ⅱ欄参照) 。					
4. 発明の名称は	区 出庭	i人が提出したも	のを承認。	する。				
	□ 次に	示すように国際	調査機関	が作成	とした。			
	_		per training and and training and					
5. 要約は	区 出解	人が提出したも	のを承認	する。				
	国際		した。出り	願人は	は、この国	際調査報告の発		o)) の規定により oら1カ月以内にこ
6. 要約勘とともに公表され 第図とする。		人が示したとお	りである。			X ts	L	
	□ 出願	人は図を示さな	かった。					
	□ 本図	は発明の特徴を	一層よく	衷して	いる。			



	国際調査報告	国際出願番号	PCT/JP9	9/01373
A. 発明の	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))			
Int. C1* A618				
	行った分野 最小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int. Cl ^a A61K	38/17			
最小限資料以	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
国際調査で使用		、調査に使用した用語)		
CAPLUS (STN)	, MEDLINE (STN)		÷	
	ると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇	所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	WO, 90/10651, A1 (Snow Brand Milk P 20.9 F. 1990 (20.09.90) & EP, 462277, A1 & JP, 7-68272, A &			1
ξ.				
□ C欄の続き	にも文献が列挙されている。	□ パテントファミ	リーに関する別	紙を参照。
「A」特に関い 「E」国際と 「E」国際後先 「L」優先若献に 日文 「D」の 「O」によ	のカテゴリー 近のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 目目前の出願または特許であるが、国際出願日 表されたもの 機に疑験を提起する文献又は他の文献の発行 は他の特別な理由を確立するために引用する 由を付す) る開示、使用、展示等に言及する文献 目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	論の理解のため 「X」特に関連のある の新規性又は進 「Y」特に関連のある 上の文献との、	優先日後に公表。 をもり用でなるものでするのでするのでするのでするのでするのでするのできるできませばない。 歩文散性でなないできませばで者できます。 ないと、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	発明の原理又は理 当該文献のみで発明 さられるもの 当該文献と他の1り 自明である組合せに
国際調査を完了	した日 25.05.99	国際調査報告の発送日	0.8.0	6.99
日本国	の名称及びあて先 特許庁(ISA/JP) 便番号100-8915	特許庁審査官(権限の 森井 隆/		4C 9455
東京都	3千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-35	81-1101	内線 3452

電話番号 03-3581-1101 内線 3452



LABEL NO. EM601203536US

世界知的所有権機関



PCT

特許協力条約に基づいて公開された国際出願

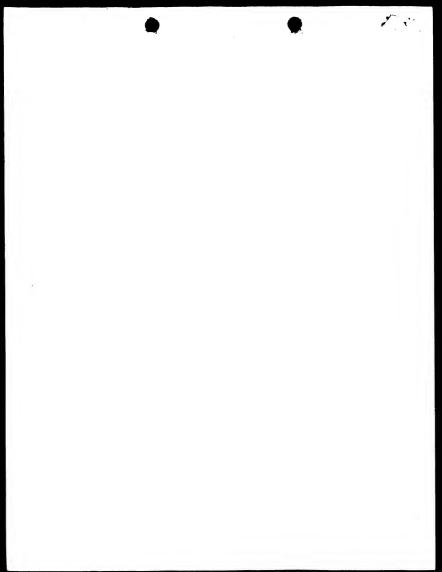
(51) 国際特許分類6	A1	(11) 国際公開番	号 WO99/47155
A61K 38/17		(43) 国際公開日	1999年9月23日(23.09.99)
(21) 国際出顧番号 PC (22) 国際出顧日 1999年3月1 (30) 優先権データ 特願平107/9914 1998年3月19日(19.03. (71) 出顧人 (米国を除くすべての指定国について、 毎1印泉業株式会社 (SNOW BRAND MILK PRODUCTS CO., LTD.)[JP/J] 7065-9043 北海道札幌市東区苗穂町6千日1番1号 Hokkaido, (JP) (72) 発明者: および (75) 発明者: 北京 近端町67日1番1号 下520-2143 盗賀泉東津市野都町桜ケ丘4-3-6 Shiga, JJ (74) 代理人 井理土 藤野清也(FUJINO, Sciya) 〒169-0094 東京都新宿区四谷1丁目2番1号 三浜ビル8階 Tokyo, (JP)	98) '] (JP)	CH, CY, DE, E 添付公開書類	AU, CA, KR, NZ, US, ZA, 欧州特許 (AT, BE, K, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE) i接報告審

(54)Title: PREVENTIVES AND/OR REMEDIES FOR SEPSIS

(54)発明の名称 敗血症予防及び/又は治療剤

(57) Abstract

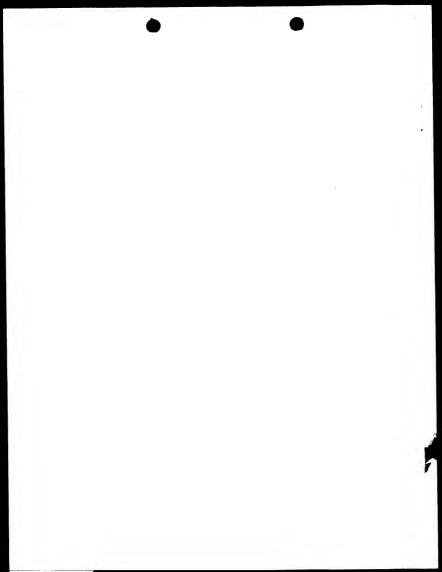
Novel preventives and/or remedies for sepsis. The above preventives and/or remedies contain as the active ingredient tumor cytotoxic factor-II (TCF-II) and exert particularly excellent effects on sepsis caused by at least one factor selected from the group consisting of infectious disease, burn, operation, cancer, acquired immunological deficiency syndrome (AIDS), radiation therapy, chemotherapy and total parenteral nutrition (TPN).



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP99/01373

		,,					
A CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁶ A61K38/17							
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC							
B. FIELDS SEARCHED							
Minimum documentation searched (classification system followe Int.Cl ⁶ A61K38/17	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁶ A61K38/17						
Documentation searched other than minimum documentation to t							
Electronic data base consulted during the international search (no CAPLUS (STN), MEDLINE (STN)	me of data base and, where practicable, se	arch terms used)					
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT							
Category* Citation of document, with indication, where a	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.					
	d Milk Products Co.,	1					
Ltd.), 20 September, 1990 (20. 09. & EP, 462277, A1 & JP, 7-6 & US, 5587359, A	8272, A						
Further documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.						
Necial categories of died documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance declared comment but published on or after the international filling date of the comment which may have doubt on priority claim(s) or which is special reason (as specified). To document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means produced to the comment of the international filling date but later than the priority date claimed. Date of the actual completion of the international search 25 May, 1999 (25.05.99)	The later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention. "X" document of particular relevance: the chaimed invention cannot be considered now of cannot be considered to involve an inventive step when the document is base as since the considered invention cannot be document of particular relevance; the chaimed invention cannot be document of particular relevance; the chaimed invention cannot be combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 8 June, 1999 (08. 06. 99)						
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer						
Facsimile No.	Telephone No.						



国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP99/01373

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))							
Int. C1* A61K38/17							
B. 調査を行った分野							
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))							
Int. Cl* A61K38/17							
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの							
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、 CAPLUS (STN), MEDLINE (STN)	調査に使用した用語)	9					
C. 関連すると認められる文献							
引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連する。	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号					
A W0,90/10651, A1 (Snow Brand Milk Pr 20,9月,1990(20,09,90) & EP,462277, A1 & JP,7-68272, A & U	roduts Co., Ltd.)	1					
C欄の続きにも文献が列挙されている。	「 バテントファミリーに関する別	紙を参照。					
	の日の後に公表された文献 「丁」国際出版日又は優先日後に公表 て出願と矛盾するものではなく、 論の理解のために3月末3もの 「X」特に関連のある文献であって、こ の新規性又は進歩性がないと考 「ブ」特に関連のある文献であって、こ 上の文献との、当業者にとって「 よって進歩性がないと考えられる 「&」同一パテントファミリー文献	された文献であって 発明の原理又は理 当該文献のみで発明 もられるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに					
国際調査を完了した日 25.05.99	国際調査報告の発送日 08.0	6.99					
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官 (権限のある職員) 森井 隆信 印	4C 9455					
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3452					

